

社会経済活力創出
対策特別委員会
提 言

令和7年3月

岐阜県議会

【目 次】

I	はじめに	… 1
II	提言	… 2
1	コロナ禍・物価高騰等からの経済回復・再生	… 2
	(1) 再生に取り組む事業者等への支援	… 2
	(2) 県産農畜水産物のブランド展開	… 3
	(3) 県産材の需要拡大	… 4
	(4) インバウンドのV字回復、国内観光の本格回復	… 5
2	社会経済構造の転換	… 7
	(1) 成長分野・スタートアップへの支援	… 7
	(2) 県内企業へのDX支援の強化	… 9
	(3) スマート農業・データ活用型農業の推進	…10
	(4) DXの推進による林業・木材産業改革	…11
	(5) 「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた取組の推進	…11
3	文化芸術の創造・伝承と国際交流の展開	…13
	(1) 文化芸術を通じた交流促進と地域の魅力発信	…13

(2) 海外との友好交流の拡大・発展	…13
参考	…15

I はじめに

「地域にあふれる魅力と活力づくり」は「清流の国ぎふ」創生総合戦略の政策の柱の1つであり、人口減少が進行し、社会や経済の縮小が見込まれる中、アフターコロナ等、新たな社会情勢を踏まえ、地域の活力を生み出すための取組みの推進が必要不可欠である。

30年前、日本のGDP（国内総生産）は世界の18パーセントを占めていたが、直近の2023年では4パーセントまで落ち込み、世界第1位だった国際競争力は、現在は、第38位にまで落ち込んでいる。しかしながら、約30年ぶりの高い水準の賃上げと、過去最大規模の投資の実現により、日本経済にもようやく、明るい兆しが見えてきており、コストカットではなく、付加価値の創出に力点を置いた経営・経済への転換を進めていく必要がある。

そこで、当委員会としては、産業構造の変化を見据え、「コロナ禍・物価高騰等からの経済回復・再生」、「社会経済構造の転換」、「『清流の国ぎふ』文化芸術の創造・伝承と国際交流の展開」を主な調査項目とし、最前線でご尽力いただいている方の参考人招致や先進地視察を通じて、現場目線で本県の地域の活力を生み出すための取組みについて調査・議論を重ねてきた。

今般、2年間の調査期間を終えて、これまでの委員会の調査及び委員による検討を踏まえた結果について提言を行う。

これまでの県の取組みがさらに深化し、今後、一層の地域経済全体の活力創出に総合的かつ計画的に取り組まれことを願い、本提言が今後の県政運営に反映されることを期待するものである。

Ⅱ 提言

1 コロナ禍・物価高騰等からの経済回復・再生

(1) 再生に取り組む事業者等への支援

令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、経済活動は活発化してきてはいるものの、不安定な国際情勢の影響もあり、現在も、燃料費や原材料費等の高騰が続いており、県民生活や中小企業をはじめとする県内事業者に大きな影響を及ぼしている。

本県は、県内総生産や従業者数の約4分の1を製造業が占め、全国と比較しても製造業の割合が高い「モノづくり県」である。また、製造業の約98%を占める中小企業においては、物価高騰によるコスト増分の価格転嫁ができておらず、賃上げが物価上昇に追いつかないことによる消費者の購買力の低下、従業員の賃上げ、人材不足、地域間競争の激化、他地域への人材流出など、多くの課題を抱えている。

令和5年度に参考人より意見聴取を行った岩戸工業株式会社は、コロナ禍の社員のモチベーションとなるような新しい取り組みとして、航空宇宙産業の技術力を生かしたキャンピングトレーラー事業を新たに立ち上げ、航空機事業と比べて市場規模は小さいながらも、自社の営業で、創意工夫をしながら、市場開拓の取り組みを実施している。

原油・原材料価格の高騰や急速に進んだ円安等の影響など逆風の吹く中、環境の変化をチャンスと捉え、創意工夫により新たなビジネスモデルを目指す事業者は、本県の経済成長にとっても重要な存在で

あり、こうした事業者の新たな挑戦を後押しする必要がある。

そのため、産業構造の変化を捉えた次世代産業の創出のほか、航空宇宙産業やヘルスケア産業等の成長産業の活力強化に加え、「稼ぐ力」の強化に向けた支援策の継続・拡充が必要である。

【調査事例】

- ・ 航空宇宙産業の技術力を生かし、キャンピングトレーラー事業に取り組む岩戸工業株式会社関係者を参考人として招致

（２）県産農畜水産物のブランド展開

「清流長良川の鮎」や「飛騨牛」「富有柿」といった農畜水産物をはじめとする「岐阜ブランド」の創造と発信に関しては、令和４年度に調査を終了した「魅力度向上対策特別委員会」においても提言しているところであるが、引き続き、本年４月から開催される大阪・関西万博を見据えた、「安全・安心な」地域ブランド農産物の生産振興を継続するとともに、生産力向上と持続性の両立の実現をめざす「みどりの食料システム戦略」を踏まえた対応を行うことで、「儲かる農業」を確立していくことが必須である。

令和６年度に視察で訪問した石巻うまいもの株式会社は、東日本大震災をきっかけに石巻で食に携わる１０社が手を取り協力し合い、水産物のブランド展開の取り組みを行っている。

本県においても、地域の生産者・食品加工業者等が連携をした取り組みが進められているところであるが、引き続き、産地として一体的に活動できるような支援や、こうした取り組みに対応できる人材の育成が必要で

ある。

また、収益向上や、ブランド化に資する新品目の開発、新規就農者の安定生産を可能とする栽培管理技術の開発支援、農業者等自らが生産する農作物を使って、加工食品の商品開発をするための支援の強化も必要である。

さらに、国においては、輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」の強化として、海外販路開拓や輸出産地育成による「輸出拡大の加速化」に加え、「食品産業の海外展開」と「インバウンド（訪日客）による食関連消費の拡大」を新たな柱に位置付ける方針が示されたことから、国内外における県産農畜水産物ブランド展開の取組みの深化にも期待する。

【調査事例】

- ・ 東日本大震災をきっかけに石巻で食に携わる 10 社が手を取り協力し合う目的で立ち上げた石巻うまいもの株式会社を視察

（３）県産材の需要拡大

本県は、県土の約 8 割を森林が占める国内有数の森林資源が豊富な「木の国」であり、古来より、森林からもたらされる数々の恵みを受けながら、森の文化・木の文化をはぐくみ、発展を遂げてきた。

近年、環境意識の高まりや地産地消の推進により、県産材の需要は徐々に増加しているものの、輸入材に影響されない県産材の供給体制の構築が急務となっており、県産材に対する消費者の認知度向上や、県産材の特性・利点についての情報提供、安価な輸入材や他県産材との価格競争等の課題がある。

令和 6 年度に視察で訪問したリニモテラス公益施

設は、地元県産材を活用した施設で、「新たなつながりをデザインする場」をコンセプトに、様々な世代の市民が気軽に立ち寄り、交流することを目的として、様々な取組みを行っている。

本県においても、ぎふ木遊館を拠点とした「ぎふ木育」の全県展開として、今年度は、東濃圏域と飛騨圏域に2つのサテライト施設がオープンしたところであるが、こうした流れを全県へと拡大するため、引き続き、サテライト施設が未整備の西濃、中濃圏域での整備のほか、本県の森の文化・木の文化の魅力を国内外に広く発信する取組みの強化が必要である。

加えて、民間も含めた県産材の利用支援策を拡充し、住宅や非住宅建造物の建設を促進するなど、木材利用の喚起のための取組みのほか、県内木材関係事業者によるオンラインを活用した販路拡大などの取組みにも期待したい。

【調査事例】

- ・ 地元県産材を活用し、「新たなつながりをデザインする場」をコンセプトに、様々な世代の市民が気軽に立ち寄り、交流できる交流拠点施設リニモテラス公益施設を視察

(4) インバウンドのV字回復、国内観光の本格回復

観光産業は、コロナ禍により大きな打撃を受けたが、本県への外国人延べ宿泊者数は、令和6年1月から10月の累計値で過去最高を記録するなど、インバウンド観光はV字回復している。また、国内観光についても、県では、「ぎふ旅コイン」による観光消費の拡大等の取り組みもあり、観光需要は着実に

回復してきており、地域経済も好転の兆しが見えてきている。

しかしながら、コロナ禍を経て一層顕著となった県内観光産業の人手不足のほか、中部国際空港への直行便回復の遅れや、オーバーツーリズムといったあらたな課題も生じている。

令和6年度に視察で訪問した一般社団法人東北観光推進機構は、オール東北による海外に向けた情報発信やプロモーション活動、インバウンドの受け入れ体制整備、国内では教育旅行を中心とした観光客誘致など、観光の力による東北の活性化に向けて積極的な活動を行っている。

いよいよ、令和7年4月には大阪・関西万博が開幕するとともに、夏には、東海環状自動車道の西回りルート of 山県IC～大野神戸IC区間が開通予定であり、関西や北陸をはじめ、各方面から県内へのアクセスが格段に向上する。これらを好機と捉え、近隣府県や県内市町村と連携しながら、広域周遊観光の促進のほか、持続可能な観光地域づくりに向けた取組みの強化が必要である。

【調査事例】

- ・ 県内の各史跡を紹介し、歴史や文化の理解を深める施設であり、戦国武将観光の拠点としても位置付けられている滋賀県立安土城考古博物館を視察
- ・ オール東北での海外に向けた情報発信やプロモーション活動、訪日旅客受け入れ体制整備、教育旅行を中心とした観光客誘致など、観光の力による東北の活性化に向けて積極的に活動を展開する一般社団法人東北観光推進機構を視察

2 社会経済構造の転換

(1) 成長分野・スタートアップへの支援

県では、将来にわたり成長が見込まれ、次世代の県経済を支えることが期待される航空宇宙、ヘルスケア、食品、エネルギー等の成長産業の活力強化に向けた支援の継続・拡充に取り組んでいる。

令和5年度に視察で訪問した福岡バイオコミュニティは、産学官が連携したバイオ産業の一大集積拠点である。県や市ではなく、第三セクターによるコミュニティ運営により、創薬や金融といった、必要な分野の専門職員を採用するなど、柔軟で自由度の高い運営が可能となっている。

また、令和6年度に視察で訪問した東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センターでは、国内外の企業や地方公共団体と協力しながら、材料、装置、デバイス、回路、システムなどの研究開発を行っている。

成長分野における技術開発は日進月歩であるが、県内企業の新分野への進出等に向けた事業展開や新商品開発などに対して、引き続き、高付加価値化につながる継続的な支援を期待する。

また、県では、産学金官による「ぎふスタートアップ支援コンソーシアム」の設立など、スタートアップを生み育てる環境整備の支援にも取り組んでいる。

令和5年度に参考人より意見聴取を行った岐阜大学では、大学公認の「起業部」を学生とともに創設し、スタートアップの育成に取り組んでいる。

また、令和6年度に視察で訪問した東北大学スタートアップ事業化センターでは、ビジネスモデルの

策定や事業計画の作成をサポートし、ベンチャー企業の設立・育成を促進するとともに、東北大学の研究成果を事業化する取組みに対しても支援を行っている。

大学発のスタートアップに代表される、研究成果をスピード感をもって新しいビジネスの実用化につなげる取組みへの支援は、本県の経済・産業の活力創出に必要不可欠である。産学金官連携による企業支援や、共同研究などの既存企業等との連携促進のほか、地方におけるスタートアップに関わる関係機関・者のネットワークづくり、人材育成に対するさらなる支援を期待する。

【調査事例】

- ・ 大学公認の「起業部」を学生とともに創設し、スタートアップの育成に取り組む岐阜大学関係者を参考人として招致
- ・ 産学官が連携したバイオ産業の一大集積拠点である福岡バイオコミュニティを視察
- ・ 自動車部品製造において研究開発、技術開発に注力し、アルミ鋳造技術で特許を取得している株式会社戸畑ターレット工作所を視察
- ・ 自動車部品のほか、生活関連・F A（工場自動化）関連部品の働きを、映像や体験型デモ機を通じて楽しみながら理解できる施設である株式会社デンソー内「デンソーギャラリー」を視察
- ・ 国内外の企業や地方公共団体と協力し、材料、装置、デバイス、回路、システムなどの研究開発を行う国立大学法人東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センターを視察
- ・ ビジネスモデルの策定や事業計画の作成をサポートし、ベンチャー企業の設立・育成を促進す

るとともに、東北大学の研究成果を事業化するための支援拠点である国立大学法人東北大学スタートアップ事業化センターを視察

（２）県内企業へのＤＸ支援の強化

県では、岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画を策定し、県民サービスの向上や、県内事業者の生産性向上に資するデジタル施策の展開、県内企業のＤＸ支援などを推進している。

令和５年度に視察で訪問した北九州市ロボット・ＤＸ推進センターでは、地域の中小企業のロボット導入、ＤＸ推進をワンストップで支援を行っていたが、ＤＸ推進に向けては、専門人材の育成・確保、企業への技術支援の充実、中小企業におけるＤＸ導入の促進など、まだまだ課題は多い。

さらなるＡＩやＩｏＴなどのＩＣＴや新技術の導入促進については、令和４年度に調査を終了した「産業競争力強化対策特別委員会」においても提言しているところであるが、これに加えて、生成ＡＩの登場により、ＤＸ推進の流れが大きく加速している状況にある。

こうした実情を踏まえ、生成ＡＩの登場をはじめとした、急速に進展するデジタル社会に対応できる人材の確保・育成のほか、県内企業のＤＸ導入支援として、企業への技術支援の充実、デジタル技術の活用事例や成功事例の共有、デジタルリテラシー向上のための研修やセミナーの実施といった取組みを一層強化する必要がある。

【調査事例】

- ・ 地域の中小企業のロボット導入、ＤＸ推進をワ

ンストップで支援する北九州市ロボット・D X
推進センターを視察

(3) スマート農業・データ活用型農業の推進

県では、本県農業の抱える担い手確保や労働力不足の解消といった課題解決のため、I C T、ロボット、A I 技術を活用したスマート農業技術を推進するための施策や、最新技術、活用事例を取りまとめた岐阜県スマート農業推進計画を策定している。

令和6年度に視察で訪問した株式会社ジェイテクトでは、農業分野におけるスマート農業の取り組みとして、農業用パワーアシストスーツ「J－P A S A g r i」の開発をはじめ、少子高齢化、労働人口不足、労働災害の増加といった社会課題の解決に向けた取り組みを行っている。

高齢化の進行などによる農業経営体数の減少による担い手不足や労働力不足が深刻になる中で、スマート農業・データ活用型農業の活用による省人化・省力化対策は本県農業の喫緊の課題であり、引き続き、I C T等を活用したスマート農業・データ活用型農業の導入促進などの施策の拡充に取り組む必要がある。

また、特に新規就農者向けの農業機械・施設整備の支援や就農後の経営指導の充実にに向けた取り組みも期待する。

【調査事例】

- ・少子高齢化、労働人口不足、労働災害の増加といった社会課題に対して、農業用パワーアシストスーツ「J－P A S A g r i」を開発した株式会社ジェイテクトを視察

(4) DXの推進による林業・木材産業改革

林野庁では令和元年6月に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」に基づき、林業の成長産業化と森林の適切な経営管理の実現のため、先端技術の導入等による生産性の向上や流通全体の効率化といったスマート林業を推進することとしている。

県でも、これまで高性能林業機械の導入等により素材生産の効率化を推進してきたが、デジタル技術の活用により、効率的な林業生産、労働負荷の軽減、作業安全性の向上に取り組んでいる。

令和6年度に参考人より意見聴取を行った白鳥林工協業組合では、県森林文化アカデミーと連携しながら、「新しい林業」に向けた林業経営モデルの実証に取り組んでいる。

林業の成長産業化のためには、DXの推進による林業・木材産業改革が不可欠である。そのため、林業事業者等がICT・IoT技術を活用できるよう、基盤整備、人材育成、普及に向けた取り組みが重要であり、今後、特に中小規模の林業事業者において、こうした技術を活用した低コストで安定的・計画的な木材生産体制の強化が必要である。

また、高性能林業機械の導入・普及支援、路網整備などの促進による県産材のさらなる生産拡大に向けた取り組みの強化も期待する。

【調査事例】

- ・「新しい林業」に向けた林業経営育成対策の取り組みを行う白鳥林工協業組合関係者を招致

(5) 「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた取組の推進

国においては、2050年カーボンニュートラルの実

現、2030年度の温室効果ガスの46%削減（2013年度比）という目標が掲げられており、本県においても、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けた取組みが進められている。

令和5年度に視察で訪問したパナソニック株式会社草津拠点内「H2 KIBOU FIELD」は、工場で消費する電力を100%再生可能エネルギーで賄う取組みを実施しており、費用対効果を含め、将来の脱炭素社会実現に向けた課題検証を行っている。

「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けては、まだまだハードルは高いものの、県内事業者における再生可能エネルギーへの転換加速化とエネルギー利用の効率化に向けた取組み強化のほか、地域と共生した持続可能な再生可能エネルギーの創出・活用に向けた取組みの強化が必要である。

また、二酸化炭素吸収源としての森林活用として、岐阜県独自の森林由来のカーボン・クレジット制度である「Gークレジット制度」のさらなる普及促進に向けた取組みも必要である。

【調査事例】

- ・ 工場で消費する電力を100%再生可能エネルギーで賄う発電プラントであるパナソニック株式会社草津拠点内「H2 KIBOU FIELD」を視察

3 文化芸術の創造・伝承と国際交流の展開

(1) 文化芸術を通じた交流促進と地域の魅力発信

県では、令和6年を「文化イヤー」と位置づけ、令和6年7月には、「清流の国ぎふ総文2024」、10月には、「『清流の国ぎふ』文化祭2024」を開催し、清流文化の創造発信を推進してきた。

この文化イヤーの取組みは、地域に対する愛着と誇りの醸成、そして「共生・共創社会」の実現に向かう契機となる取組みと評価される。

これらの大会を、一過性のイベントに終わらせることなく、観光や地域振興、国際交流、福祉など、様々な分野と連携しながら、本県の魅力をより一層高め、発信していく必要がある。

また、地域の担い手を育成し、文化芸術活動を通じた地域の活性化を図るための仕組みも必要である。

さらに、両大会の成果を、「大阪・関西万博」、「ねんりんピック岐阜2025」などにつなげていくことを期待する。

【調査事例】

- ・ 県内の各史跡を紹介し、歴史や文化の理解を深める施設であり、戦国武将観光の拠点としても位置付けられている滋賀県立安土城考古博物館を視察（再掲）

(2) 海外との友好交流の拡大・発展

県では、国際交流を通じて、世界に開かれた岐阜県づくり・誇りの持てるふるさとづくりを目指して、自治体レベル、産業レベル、文化・芸術レベルなど様々な分野での国際交流を進め、これまでに、リト

アニア、フランス、モロッコ、中国、ベトナムなど多くの国と友好交流の輪を広げてきた。

令和６年度に参考人より意見聴取を行った独立行政法人国際協力機構（ＪＩＣＡ）中部センターは、世界の約１４０の国・地域を対象に事業を展開しており、国内でも民間企業連携、市民参加協力事業を実施している。

「清流の国ぎふ総文２０２４」では、本県の高校生と海外の高校生との国際交流を進めたほか、「『清流の国ぎふ』文化祭２０２４」では、「海外・国内大交流プログラム ～踊りでつながる岐阜と世界～」として、ユネスコ無形文化遺産に登録された「風流踊」を中心に、世界や日本の文化に触れることができる大交流イベントを実施したところである。

このように、国際交流の一層の深化に向けては、自治体、産業、文化・芸術など幅広い分野、幅広い方々との連携交流が重要であり、今までに培った友好交流の拡大・発展に加え、地域国際化や地域振興につながる、持続可能な国際交流の推進を期待する。

【調査事例】

- ・世界の約１４０の国・地域を対象に事業を展開し、国内でも民間企業連携、市民参加協力事業を実施する独立行政法人国際協力機構（ＪＩＣＡ）中部センター関係者を参考人として招致

参 考

【委員会の活動状況】

1 委員会の開催

◆令和5年度

開催時期		主な調査事項
第1回	5月9日	○正副委員長互選
第2回	5月11日	○重点調査項目等について ○所管事務事業の説明聴取について ○委員会活動について
第3回	7月5日	○参考人意見聴取・協議 「スタートアップエコシステム構築に向けた岐阜大学の取り組み～アントレプレナーシップ教育からスタートアップ創出・成長支援まで～」 ・国立大学法人 東海国立大学機構 岐阜大学 学術研究・産学官連携推進本部 副部門長 高等研究院 准教授 岐阜大学公認 起業部 顧問 上原 雅行 氏 「航空機事業の技術を活用した新規開発プロジェクトについて」 ・岩戸工業株式会社 代表取締役 井納 毅 氏
第4回	令和6年 3月12日	○中間報告作成に係る協議

◆ 令和 6 年度

開催時期		主な調査事項
第 5 回	5 月 8 日	○ 副委員長の互選
第 6 回	5 月 1 0 日	○ 重点調査項目等について ○ 所管事務事業の説明聴取について ○ 委員会活動について
第 7 回	1 2 月 1 8 日	○ 参考人意見聴取・協議 「J I C A 中部における国際交流 の取組について」 ・ 独立行政法人国際協力機構 (J I C A) 中部センター 所長 上町 透 氏 岐阜県国際協力推進員 本迫 武 氏 「『新しい林業』に向けた林業経営 育成対策の取組について」 ・ 白鳥林工協業組合 代表理事 美谷添 里恵子 氏 山林部長 美谷添 清文 氏
第 8 回	令和 7 年 2 月 2 7 日	○ 提言作成に係る協議

2 視察の実施

◆令和5年度

視察区分	調査時期	調査項目
県外視察	11月14日	○先進地調査 ・パナソニック株式会社草津拠点内「H2 K I B O U F I E L D」（滋賀県草津市） ・滋賀県立安土城考古博物館（滋賀県近江八幡市）
県外視察	令和6年 1月23日 ～24日	○先進地調査 ・福岡バイオコミュニティ（福岡県久留米市） ・北九州市ロボット・DX推進センター（福岡県北九州市） ・株式会社戸畑ターレット工作所 第二工場（福岡県北九州市）

◆ 令和 6 年度

視察区分	調査時期	調査項目
県外視察	7 月 1 6 日	○先進地調査 ・株式会社ジェイテクト（愛知県刈谷市） ・株式会社デンソー「デンソーギャラリー」（愛知県刈谷市） ・リニモテラス公益施設（愛知県長久手市）
県外視察	令和 7 年 1 月 2 8 日 ～ 2 9 日	○先進地調査 ・国立大学法人東北大学（国際集積エレクトロニクス研究開発センター・スタートアップ事業化センター）（宮城県仙台市） ・石巻うまいもの株式会社（宮城県石巻市） ・一般社団法人東北観光推進機構（宮城県仙台市）

【社会経済活力創出対策特別委員会】

（令和５年度～令和６年度）

委員長	岩井豊太郎	（大垣市）
副委員長	野島征夫	（郡上市）（R6.5～）
	水野正敏	（恵那市）（～R6.5）
委員	伊藤正博	（各務原市）
	渡辺嘉山	（岐阜市）
	平岩正光	（中津川市）
	田中勝士	（羽島郡）（R6.5～）
	国枝慎太郎	（揖斐郡）
	酒向薫	（関市・美濃市）
	布俣正也	（飛騨市）（R6.5～）
	若井敦子	（岐阜市）（～R6.5）
	恩田佳幸	（山県市）（～R6.5）
	今井政嘉	（下呂市）
	平野祐也	（各務原市）